

第1号報告

令和4年度事業報告

令和4年度の事業が終了しましたのでここに報告いたします。

令和4年度の事業実績は、昨年度比2%増の5億8373万7245円、受託件数7%増の9,846件といずれも昨年度に続き、増加となりました。実績に比べ受託件数が伸びているのは一件当たりの契約額が少なくなっている傾向が現れています。

一方、会員数は昨年度比1%減1,250名となり、3年連続のマイナスとなりました。令和4年度事業実績の詳細につきましては、3ページに載せてありますので、ご参照ください。

本年度も改革推進委員会を中心に中期事業計画（令和2～4年度）の実現に取り組んできました。中核事業（当シルバーが現在力を入れるべき事業）の強化、新規会員の獲得と広報活動強化、シルバーに関わる方々（発注先、会員、職員）の満足度向上をテーマとして進めてきた計画の目標達成を目指しました。

最終年度となる令和4年度の具体的な取り組みとして、中核事業である屋内施設清掃班・集合住宅等清掃班・家事援助サービス班・育児支援サービス班・ちょこっとお助け隊・便利班のうち、集合住宅等清掃班については就業グループとして、すでに受注から就業までのシステム化を含め、自主運営の形となるまでに進めることができました。また後発とはなりましたが、屋内施設清掃班につきましても、体制が整いつつあります。

家事援助サービス班では、仕事別の部門ごとにリーダーを置き、安心安全に働ける環境を作りました。また、役割を分担することで、より多くの会員が参画する体制を作りました。

会員の満足度を上げるため、当シルバーでも平均年齢が75歳に限りなく近づく中、「地域のために健康な間は長く負担なく働きたい」との思いを受け止め、年齢制限・就業年数制限を超えても働くことが可能となり、後期高齢者の会員も安全に、無理せず、働き続けられる就業システムの構築に向けて進めて参りました。学校管理・学校清掃のグループでは、理事やリーダーなどが、時間をかけ丁寧に説明をしてきたことで、体制づくりが進みました。

女性委員会では、現在男性しか就業していない就業先で、委員自らが就業を体験することで、女性会員の就業の可能性を見いだすことに成功しました。

新規会員の獲得と広報活動では、市民への認知度の向上のため、全戸配布広報紙「輝け！この街で」を年4回幅広い年齢層をターゲットに発行しています。

これまでの情報を出すだけの一方通行のものから、市民（読者）参加による双方向コミュニケーションツールとしても効果を発揮しており、若年層の入会希望者、若い世代からの投稿が増え、シルバー世代にとどまらず、多くの市民に読まれていることがわかります。

各世帯への配布作業の協力をいただいた配布会員、そして「輝け！この街で」の立ち上げから編集、発行に至るまで、ご尽力いただきました会員の皆様には改めて御礼を申し上げます。

知識・技能習得のための研修では、令和3年度はまだコロナの影響があり中止やオンラインによるものも散見されましたが、令和4年度は移動の伴う研修への参加や外部講師による研修、就業グループによる自主研修も数多く実施することができました。

I 事業実績

1 事業実績

月	会員数	就業 実人員	就業率	事業別	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
						延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	計
4月	1,307	818	62.6	公共	114	825	5,546	27,862,910	2,067,416	2,068,628	31,998,954
				民間	638	810	3,411	11,765,645	834,035	1,151,395	13,751,075
				計	752	1,635	8,957	39,628,555	2,901,451	3,220,023	45,750,029
5月	1,317	825	62.6	公共	115	967	5,825	27,696,721	2,687,177	2,683,243	33,067,141
				民間	685	912	3,382	12,517,150	921,977	1,160,860	14,599,987
				計	800	1,879	9,207	40,213,871	3,609,154	3,844,103	47,667,128
6月	1,309	859	65.6	公共	126	1,578	6,886	31,654,993	2,665,503	3,480,131	37,800,627
				民間	799	1,213	3,895	15,329,431	1,106,913	1,458,710	17,895,054
				計	925	2,791	10,781	46,984,424	3,772,416	4,938,841	55,695,681
7月	1,314	852	64.8	公共	124	769	5,276	25,500,488	2,458,855	2,440,870	30,400,213
				民間	721	1,022	3,607	13,656,370	1,201,318	1,271,071	16,128,759
				計	845	1,791	8,883	39,156,858	3,660,173	3,711,941	46,528,972
8月	1,320	807	61.1	公共	101	1,025	4,828	24,577,606	1,880,649	2,201,586	28,659,841
				民間	629	965	3,743	12,734,011	-251,166	1,059,053	13,541,898
				計	730	1,990	8,571	37,311,617	1,629,483	3,260,639	42,201,739
9月	1,335	850	63.7	公共	125	1,364	6,612	32,012,427	5,014,634	2,896,933	39,923,994
				民間	714	1,015	3,792	14,231,156	943,210	1,282,763	16,457,129
				計	839	2,379	10,404	46,243,583	5,957,844	4,179,696	56,381,123
10月	1,342	844	62.9	公共	119	728	5,680	26,652,975	2,335,039	2,189,982	31,177,996
				民間	732	1,043	3,678	14,773,041	243,631	1,134,758	16,151,430
				計	851	1,771	9,358	41,426,016	2,578,670	3,324,740	47,329,426
11月	1,344	841	62.6	公共	125	1,212	6,284	29,823,616	1,960,018	2,865,307	34,648,941
				民間	752	1,209	3,913	15,667,469	944,901	1,238,191	17,850,561
				計	877	2,421	10,197	45,491,085	2,904,919	4,103,498	52,499,502
12月	1,354	839	62.0	公共	123	998	5,437	25,973,504	2,171,655	2,650,317	30,795,476
				民間	822	1,234	3,964	16,345,513	927,518	1,256,119	18,529,150
				計	945	2,232	9,401	42,319,017	3,099,173	3,906,436	49,324,626
1月	1,350	828	61.3	公共	121	724	5,136	24,651,448	2,363,445	2,640,811	29,655,704
				民間	635	982	3,343	12,484,314	1,145,321	1,039,214	14,668,849
				計	756	1,706	8,479	37,135,762	3,508,766	3,680,025	44,324,553
2月	1,343	821	61.1	公共	124	1,297	5,992	26,887,945	3,290,083	2,825,783	33,003,811
				民間	620	859	3,168	11,719,395	1,270,339	1,007,302	13,997,036
				計	744	2,156	9,160	38,607,340	4,560,422	3,833,085	47,000,847
3月	1,250	824	65.9	公共	122	1,166	5,981	28,763,556	2,512,112	2,797,311	34,072,979
				民間	660	881	3,588	12,700,357	1,116,554	1,143,729	14,960,640
				計	782	2,047	9,569	41,463,913	3,628,666	3,941,040	49,033,619
合計				公共	1,439	12,653	69,483	332,058,189	31,406,586	31,740,902	395,205,677
				民間	8,407	12,145	43,484	163,923,852	10,404,551	14,203,165	188,531,568
				計	9,846	24,798	112,967	495,982,041	41,811,137	45,944,067	583,737,245

Ⅱ 事業実施状況

1. 高齢者に適した就業機会の提供と新規事業の開拓

(1) 就業機会の確保・提供（年間）

就業実人員 996 名
就業率 男性 79.2% 女性 80.9% 計 79.7%

※3P 記載の事業実績の実人員と就業率は月毎の集計です。

(2) 就業の適正化の推進

法令に則した臨時的かつ短期的または軽易な仕事の提供を推進し、また中期計画に基づき、就業グループ登録制度の促進と就業機会の公平化を図ってきた。また、一人でも多くの会員に就業が行き渡るように、ローテーション就業、ワークシェア就業を推進した。また、会員の生活習慣の多様化に伴う新就業システムの構築を進めた。

(3) シルバー派遣事業

年間受注件数 41 件
就業実人員 23 名
就業延人日 1,969 人日
契約金額計 8,794,951 円

(4) 東村山市委託事業 介護予防・日常生活支援総合事業

市の委託事業として、福祉・家事援助コーディネーター及び介護予防事業推進員を中心に、会員コーディネーターの育成と配置、介護予防事業の推進を行った。生活支援サービスでは、契約件数こそ一昨年に比べても半分だが、契約額では大きく回復した。くもん式脳の元気アップ教室（脳トレ）では本年度予定の日程はすべて実施し、契約額としても本来の額まで回復した。

これら事業は、まさに国が考える包括ケアシステム（重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現すること）の重要な一部を担っている。同時に、シルバー独自で行っている「憩いのサロン」「60歳からのカルチャースクール」等の直接的な介護予防事業に加え、就業やサークル活動などシルバー人材センターでの会員活動そのものが介護予防であり、地域包括ケアシステムの一端を担うものである。

・生活支援サービス事業（市委託事業）

年間受注件数 3 件
就業実人員 6 名
就業延人日 163 人日
契約金額計 134,480 円

・ドリル式認知症予防講座（市委託事業）

年間開催数 1 会場（7ヶ月）

就業実人員	14名（延べ266名）
年間受講者数	17名
年間契約額	1,830,004円

(5) 中核事業の強化・推進

中期事業計画の最終年にあたる本年度は、改革推進委員会を中心に中核事業の家庭サービス事業（家事援助サービス班・便利班・育児支援サービス班・ちよこっとお助け隊）、集合住宅等清掃班、屋内施設清掃班の班体制の強化と自主運営を進めた。

家事援助サービス班では、仕事別の部門ごとにリーダーを置き、より専門的にすることでそれぞれの作業に対し、見積りや作業の精度を上げ、安心安全に働ける環境を整えた。また、シルバーの理念でもある「自主・自立、共働・共助」の考えに基づいて、役割を一人に任せるのではなく分担することで、より多くの会員が参画する体制作りを進めた。しかし、就業拡大の面では課題もみえた。

育児支援サービス班では本年度も多く多くの会員が研修を受講し、認可外保育施設としての就業体制を整えた。

(6) 幅広い分野での就業の機会提供

趣味・特技のスキルを活かすため、「60歳からのカルチャースクール」、パソコン教室、おさらい・英語教室を開講した。カルチャースクールは10講座12教室（毛筆、太極拳、絵画、俳句、写真、フラワーアレンジメント、色鉛筆画、硬筆、短歌）各月2回。月謝は2,650円。実績は契約金額約443万円、受講生延べ約3,009人、講師就業人数10人、サポーター就業人数8人、会員の延べ就業人数は527人であった。

パソコン教室は定期講座（12種）と単発講座、平日午前・午後・夜間と時間帯を3つに分け開講。1回2時間、受講料は4回講座で11,000円、単発講座は1回4,500円。本年度の実績は、約320万円であった。

おさらい・英語教室は市内在住の小学生を対象にしており、学習意欲及び学力の向上を目的として実施。生徒は各クラス11名を上限に講師6名の体制で行った。実績は約260万円であった。

(7) 公共からの事業委託への取り組み

本年度の事業実績は最低賃金の上昇等により、契約金額はわずかながら伸ばした。公共事業と一般家庭・民間事業の割合は、昨年度より民間事業の割合が増え67：33となった。

昨年度まで公共からの委託事業であった、仲良し広場等の公園清掃においては、市の指定管理者制度導入により、民間企業からの委託となった。今後も指定管理者制度の他、包括施設管理委託や公募施設管理者制度に移行される施設が増えていくことが考えられる。公共契約は極力維持しつつ、民間契約においても就業拡大に力を入れていかなければならない。

(8) 多様化する会員の満足度を高める活動

中期事業計画の目的である「シルバー事業に関わるすべての人の満足度を向上させる」。その取り組みの一環として「健康維持、仲間作りにもつながるような適度な就業をしたい」「地域社会のためにも健康な間は長く働きたい」との声に応えるため、趣味や生活環境に合わせた働き方、これまでの年齢期限、就業年数の上限を超えても負担なく働けるような環境作りを進めた。

その他、就業以外での満足度の向上では、令和4年度も女性委員会を中心に、小物づくりサークル協力の下「お手玉遊びの会」、健康維持と親睦を目的とした「歩け歩け」を実施。ともに好評であった。

(9) 会員の増強

女性委員会では、スーパー店頭にて広報イベントを行い、市民に声かけをして女性会員募集の案内をした。

また、会員数は残念ながら、三年連続の減となったが、全戸配布広報紙「輝け！この街で」の発行により、毎月の入会説明会への参加者（入会者）、中でも60歳代の入会希望者（申込者全体326名中、146人が60代）が増加した。

2. 普及啓発・調査活動のさらなる充実及び相談業務の実施

中期事業計画の柱のひとつ、広報活動と認知度の向上。広く地域社会にシルバー事業の意義、内容を周知するため、以下の普及啓発活動を行った。

ア. 普及啓発

(1) 広報紙「輝け！この街で」の市内全戸配布

市民への認知度の向上と、市民（読者）参加による双方向コミュニケーションツールとして、全戸配布の広報紙「輝け！この街で」（第3～6号）を発行した。

「輝け！この街で」編集委員会により、幅広い年齢層をターゲットとし、発注者の年齢層の拡幅、登録会員高齢化の上げ止まりを目指した。若い世代からの投稿が増えていること、また入会希望者の若年化が進んでいることから、読者が多世代にわたっていることが確認できる。

(2) ボランティア活動の充実

公益社団法人として地域に貢献することと、シルバーの存在を広く市民にアピールするため、ボランティア活動を例年実施している。令和4年度はウォーキングと環境美化を兼ねた市役所周辺の道路清掃は中止となった。

また、事業委員会発で市内幼稚園の昔遊びボランティアが複数回行われ、大変好評を得ている。この動きは就業拡大にも繋がっている。

加えて植木班による武蔵野線植栽の苗の植え付け、低木の刈り込みの有償ボランティア活動は本年度も継続して行われた。（年2回）

(3) 会報誌「シルバーひがしむらやま」の発行

シルバー人材センターの情報の提供と、会員相互の連帯意識を高めるために、「シルバーひがしむらやま」を年4回（163号～166号）発行し、会員並びに関係各所に配布した。

(4) 市イベントへの参加

本年度も「緑の祭典」「市民産業まつり」などのイベントは中止となった。

(5) ホームページの積極的な活用

ホームページについては現在更新業務を委託しているパソコン教室班から、積極的な改善提案や、情報提供を受け、内容の充実を図った。また令和5年4月のリニューアルに向け、広報委員会が中心となり改革推進委員会と共に分科会にて検討「ホームページ編集委員会」を編成し、準備が進められた。

(6) シルバー人材センター展の開催

例年シルバー人材センター展を会員有志の会「元気会」の協力の下、活動の周知と会員の技能アピールの場として開催しているが、本年度はシルバー人材センター施設内にて、会員作品の展示を目的とし「会員作品展」を開催した。

イ. 相談事業

(1) 職員による一般相談

事務局において、常時相談を行った。

(2) 入会説明会の開催

毎月第3水曜日計12回、入会説明会を開催した。入会時の面談は専任の面談員が行った。

事前受付 326名 入会者 188名

(3) 会員相談会の実施

入会説明会開催日に総務委員会による会員相談会（未就業の会員相談も含め）を実施した。

令和4年4月～令和5年3月 38名 就業者18名

ウ. 高齢者の就業に関する調査、分析

高齢者の就業に関して、分析と検討を加え、就業機会の開拓に役立てるため、以下の調査、研究事業を行った。

(1) 就業実態調査

毎月の事業実績を分析・検討した。

(2) 発注者アンケート調査

発注者を対象に、はがきによるアンケート調査を実施した。広報委員会では可能な限り地域のニーズを把握し、事業の活性化に取り組んだ。

調査対象 令和4年4月～令和5年3月分

回答件数 394件(家事援助、植木班作業分を除く)

3. 知識、技能講習会、研修会の実施と参加

高年齢者の就業に必要な知識及び技能の習得、向上を図るため、以下の事業を行った。

(1) 東京しごと財団等が行う研修への参加

研修内容	参加回数	
安全研修	4	KY研修 2回、 自転車安全マナー 2回
福祉・家事援助研修	6	生活支援 1回 ステップアップ接遇 1回 調理研修 2回、スマホ 2回
育児支援研修	8	ベビーシッター養成・現任研修 3回 居宅訪問型保育基礎研修 5回 オンラインによる

(2) 就業支援講習、ブロックが主催する研修

市民、会員を対象に、東京しごと財団が主催する就業支援講習(植木の手入れ、ハウスクリーニング等)への参加を呼びかけ、会員増強と就業機会の確保に努めた。

(3) 自主研修

研修内容	実施回数	実施月
植木手入れ研修(座学)	3	1. 2. 3
便利班実技研修	2	10. 2
清掃基礎研修	2	10. 2
学校清掃班ワックス研修	2	8 (2回)
会員定期研修(コミュニケーション)	3	10. 2 (2回)
家事援助調理研修	2	10. 3
家事援助清掃研修	3	10. 12. 3

事業委員会では、これまで接遇研修として実施していたものを、個人情報保護の内容を加え、会員に定期的に受講してもらうことを前提とし、会員定期研修と名称を替えて実施した。

4. シルバー運営体制の充実

(1) シルバー情報紙「ぷち」の発行

最新の情報をできるだけ迅速に会員に伝達するため、年間4回発行した。

(2) 役員の活動

会 議	内 容	実施回数
理 事 会	シルバーの活動方針の決定	12
三 役 会 議	シルバーの重要な案件の審議	15
経 営 会 議	シルバーの経営についての審議	10
総 務 委 員 会	組織に関する案件の審議	12
事 業 委 員 会	事業に関する案件の審議	12
広 報 委 員 会	情報活動に関する案件の審議	12
女 性 委 員 会	女性会員の就業拡大と増強	12

5. 安全就業対策の充実と会員の健康維持

会員の安全就業の確保と健康維持の推進を積極的に行った。

(1) 安全管理委員会の開催

安全管理委員会を8回開催し、会員の健康と安全のため以下の事業を行った。

(2) 新型コロナウイルス感染症の対応

「手洗い」「咳エチケット」「3密（密閉・密集・密接）の回避」「ソーシャルディスタンス（身体的距離の確保）」の徹底を行った。

(3) 安全就業に関する講習会

刈払機、チェーンソーの安全な使用方法については例年林材業労働災害防止協会主催の講習会に参加している。本年度は刈り払い機講習に3名参加。自転車乗用マナーについての講習については会員定期研修開催時に併せて行った。

本年度新たな試みとして、KY（危険予知）トレーニング研修を行った。

※便利班会議開催時及び清掃基礎研修の時に実施。

(4) 「安全就業強化月間」の設定

東京しごと財団とともに、7月を安全就業強化月間に設定し、安全就業対策として、安全標語の発表と徹底を図った。また、垂れ幕等の掲出、安全標語優秀作品ののぼり旗を作成し掲示、就業現場の巡回を行った。12月に翌年度の安全標語の募集、年明けに入選作の選考を行った。

安全標語 応募総数 22名 104作品

(5) 安全就業の巡回指導

就業現場の巡回について、本年度の安全管理委員による巡回は、夏に7カ所を訪問した。安全巡回指導員により、事故現場の状況把握と事情聴取を行い、通年で巡回指導を行う中で安全就業についての指導を徹底した。

(6) 健康管理・維持のための講習会等の実施

例年市民スポーツ課の協力を得て、会員の健康管理・維持を目的とした「ストレッチ教室・体力測定」を行っているが、昨年度に引き続き本年度も中止であつ

た。

(7) 安全衛生への注意喚起・啓発

シルバー情報紙「ぷち」に併載した安全通信において、熱中症、健康診断の奨励などの啓発や注意喚起を行った。

また、東京しごと財団、東京都第6ブロック安全就業推進員連絡会作成のチラシを配布した。

事務所入り口にて、自転車の安全点検も実施した。

7月 65件

6. 地域班・職群班活動

(1) 職群班活動

就業グループ登録制度に則り、組織強化を図るための就業グループ会議を開催は22回開催した。

(2) 地域班活動の活性化

ボランティア活動などの地域班を中心とした事業の実現を図るための地域班会議を、15回の開催した。

7. その他の事業

(1) 会員表彰の実施

永年にわたりシルバーの事業発展に寄与し、業績が顕著な会員21名に対し表彰を行った。

Ⅲ 会員の状況(令和5年3月31日現在)

1. 会員数

男 857人 女 393人 合計 1,250人 構成比 68.6 : 31.4

会員数は昨年度比-11名

2. 会員の年齢構成

年 齢	性 別		合 計	昨年比
	男	女		
60歳未満	0	0	0	0
60歳から64歳	27	19	46	82.1%
65歳から69歳	128	65	193	103.7%
70歳から74歳	270	155	425	99.3%
75歳から79歳	255	95	350	97.2%
80歳以上	177	59	236	102.1%
合 計	857	393	1,250	99.0%

3. 平均年齢

男 75.2歳 女 74.0歳 全会員 74.8歳

平均年齢は男性が0.1歳上昇したが、全体では横ばいであった

4. 入退会の状況

入退会者

月別	令和3年									令和4年			年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
入会者	49	13	22	12	10	23	16	8	15	13	7	0	188
退会者	3	3	30	7	4	8	9	6	5	17	14	93	199

入会者数は昨年度比+26名

入会者は「輝け！この街で」発行に合わせ6、9、12、3（3月は4月に入会を変更する人が多い）に増加する傾向にある。

退会者合計は昨年度比+15

一方退会者はというと、6月は会費の請求、3月は会費の督促と4月から新年度となり新たな会費が発生するため、年度で就業が終了となる会員の退会が増える

退会者(退会理由)

病気(本人)	44	家庭の事情(介護等)	11
シルバー事業を通じて就職	0	会費未納	50
その他で就職	14	加齢	15
死亡	16	他団体等への加入	0
転居	5	センター運営に対する不満	4
希望する仕事なし	9	未回答(不明)	5
就業機会なし	8	その他	18
		合計	199

退会理由で最も多いのは3月末での会費未納による退会で、次いで本人病気が続く。死亡や加齢も含めると本人の体調変化による理由が75人となる。

1. 貸借対照表
令和5年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,735,969	41,567,451	△ 14,831,482
未収金	78,991,619	80,719,104	△ 1,727,485
貸倒引当金	△ 482,772	△ 493,293	10,521
	78,508,847	80,225,811	△ 1,716,964
立替金	118,024	309,956	△ 191,932
流動資産合計	105,362,840	122,103,218	△ 16,740,378
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,104,135	1,214,241	6,889,894
減価償却引当資産	21,594,367	3,028,162	18,566,205
事業及び財政運営資金積立資産	0	7,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	29,698,502	11,242,403	18,456,099
(2) その他固定資産			
建物	6,230,291	6,749,482	△ 519,191
建物付属設備	2,088,000	2,296,800	△ 208,800
什器備品	1,220,074	20	1,220,054
電話加入権	382,420	382,420	0
リース資産	8,022,080	678,780	7,343,300
その他固定資産合計	17,942,865	10,107,502	7,835,363
固定資産合計	47,641,367	21,349,905	26,291,462
資産合計	153,004,207	143,453,123	9,551,084
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,312,676	50,224,625	△ 2,911,949
預り金	2,611,301	2,247,913	363,388
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	49,923,977	52,472,538	△ 2,548,561
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,104,135	6,214,571	1,889,564
リース債務	8,022,080	678,780	7,343,300
固定負債合計	16,126,215	6,893,351	9,232,864
負債合計	66,050,192	59,365,889	6,684,303
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	86,954,015	84,087,234	2,866,781
(うち特定資産への充当額)	(21,594,367)	(10,028,162)	(11,566,205)
正味財産合計	86,954,015	84,087,234	2,866,781
負債及び正味財産合計	153,004,207	143,453,123	9,551,084

2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
I. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	583,737,245	571,839,459	11,897,786
受取配分金	495,982,041	476,349,331	19,632,710
受取材料費等	41,811,137	39,476,078	2,335,059
受取事務費	45,944,067	56,014,050	△ 10,069,983
労働者派遣事業等受託収入	1,108,698	1,024,158	84,540
労働者派遣事業等受託収入	1,108,698	1,024,158	84,540
受取会費	2,718,000	2,710,000	8,000
正会員受取会費	2,718,000	2,710,000	8,000
受取補助金等	71,199,000	70,355,000	844,000
受取連合交付金	7,329,000	7,329,000	0
受取都補助金	12,495,000	12,495,000	0
受取市補助金	30,375,000	29,531,000	844,000
高齢者活用現役世代雇用枠 [※] 事業助成金	21,000,000	21,000,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	113,506	100,375	13,131
雑収益	113,506	100,375	13,131
経常収益計	658,876,449	646,028,992	12,847,457
(2) 経常費用			
事業費	636,860,342	607,200,961	29,659,381
支払配分金	495,982,041	476,349,331	19,632,710
支払材料費等	20,478,290	20,701,794	△ 223,504
職員基本給	27,347,729	27,423,792	△ 76,063
職員特別手当	10,136,314	9,217,968	918,346
職員諸手当	7,555,850	7,452,845	103,005
パートタイマー労働者給与	13,723,076	13,312,712	410,364
法定福利費	6,696,928	7,053,643	△ 356,715
退職給付費用	3,731,356	2,908,034	823,322
福利厚生費	163,565	297,768	△ 134,203
会議費	237,701	123,591	114,110
旅費交通費	1,660,715	1,861,038	△ 200,323
通信運搬費	4,051,294	3,001,025	1,050,269
減価償却費	2,083,614	1,885,651	197,963
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	4,289,392	1,978,344	2,311,048
修繕費	462,336	417,338	44,998
印刷製本費	2,892,670	1,760,091	1,132,579
光熱水料費	2,163,269	1,692,009	471,260
貸借料	8,994,350	7,930,401	1,063,949
保険料	4,375,811	4,355,123	20,688
諸謝金	244,700	111,880	132,820
租税公課	2,281,213	4,655,122	△ 2,373,909
支払利息	0	0	0
支払負担金	345,708	202,592	143,116
委託費	14,133,329	10,764,348	3,368,981
支払手数料	1,808,773	1,033,279	775,494
貸倒引当金繰入	129,205	32,657	96,548
燃料費	770,960	661,091	109,869
雑費	120,153	17,494	102,659

2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	19,149,326	19,728,005	△ 578,679
職員基本給	5,820,179	6,855,947	△ 1,035,768
職員特別手当	2,412,938	2,304,491	108,447
職員諸手当	1,804,498	1,863,210	△ 58,712
パートタイマー労働者給与	245,826	1,365,029	△ 1,119,203
法定福利費	1,674,231	1,763,410	△ 89,179
退職給付費用	932,838	727,008	205,830
福利厚生費	40,891	74,442	△ 33,551
会議費	19,272	10,020	9,252
旅費交通費	309,290	346,598	△ 37,308
通信運搬費	300,256	222,417	77,839
減価償却費	520,903	471,412	49,491
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	508,585	234,568	274,017
修繕費	70,309	63,466	6,843
印刷製本費	101,812	61,949	39,863
光熱水料費	264,642	206,990	57,652
賃借料	878,701	774,759	103,942
保険料	8,769	8,727	42
租税公課	192,987	94,744	98,243
支払利息	0	18,791	△ 18,791
支払負担金	52,572	30,808	21,764
委託費	2,732,218	2,080,935	651,283
支払手数料	218,999	125,105	93,894
燃料費	24,664	21,149	3,515
雑費	13,946	2,030	11,916
経常費用計	656,009,668	626,928,966	29,080,702
評価損益等調整前当期経常増減額	2,866,781	19,100,026	△ 16,233,245
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,866,781	19,100,026	△ 16,233,245
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,866,781	19,100,026	△ 16,233,245
一般正味財産期首残高	84,087,234	64,987,208	19,100,026
一般正味財産期末残高	86,954,015	84,087,234	2,866,781
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	86,954,015	84,087,234	2,866,781

3. 正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	573,636,891	10,100,354	583,737,245
受取配分金	495,982,041	0	495,982,041
受取材料費等	41,811,137	0	41,811,137
受取事務費	35,843,713	10,100,354	45,944,067
労働者派遣事業等受託収入	1,108,698	0	1,108,698
労働者派遣事業等受託収入	1,108,698	0	1,108,698
受取会費	1,359,000	1,359,000	2,718,000
正会員受取会費	1,359,000	1,359,000	2,718,000
受取補助金等	60,699,000	10,500,000	71,199,000
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取都補助金	12,495,000	0	12,495,000
受取市補助金	19,875,000	10,500,000	30,375,000
高齢者活用現役世代雇用促進事業助成金	21,000,000	0	21,000,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	56,753	56,753	113,506
雑収益	56,753	56,753	113,506
経常収益計	636,860,342	22,016,107	658,876,449
(2) 経常費用			
事業費	636,860,342	0	636,860,342
支払配分金	495,982,041	0	495,982,041
支払材料費等	20,478,290	0	20,478,290
職員基本給	27,347,729	0	27,347,729
職員特別手当	10,136,314	0	10,136,314
職員諸手当	7,555,850	0	7,555,850
パートタイマー労働者給与	13,723,076	0	13,723,076
法定福利費	6,696,928	0	6,696,928
退職給付費用	3,731,356	0	3,731,356
福利厚生費	163,565	0	163,565
会議費	237,701	0	237,701
旅費交通費	1,660,715	0	1,660,715
通信運搬費	4,051,294	0	4,051,294
減価償却費	2,083,614	0	2,083,614
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	4,289,392	0	4,289,392
修繕費	462,336	0	462,336
印刷製本費	2,892,670	0	2,892,670
光熱水料費	2,163,269	0	2,163,269
貸借料	8,994,350	0	8,994,350
保険料	4,375,811	0	4,375,811
諸謝金	244,700	0	244,700
租税公課	2,281,213	0	2,281,213
支払利息	0	0	0
支払負担金	345,708	0	345,708
委託費	14,133,329	0	14,133,329
支払手数料	1,808,773	0	1,808,773
貸倒引当金繰入	129,205	0	129,205
燃料費	770,960	0	770,960
雑費	120,153	0	120,153

3. 正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	19,149,326	19,149,326
職員基本給	0	5,820,179	5,820,179
職員特別手当	0	2,412,938	2,412,938
職員諸手当	0	1,804,498	1,804,498
パートタイマー労働者給与	0	245,826	245,826
法定福利費	0	1,674,231	1,674,231
退職給付費用	0	932,838	932,838
福利厚生費	0	40,891	40,891
会議費	0	19,272	19,272
旅費交通費	0	309,290	309,290
通信運搬費	0	300,256	300,256
減価償却費	0	520,903	520,903
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	508,585	508,585
修繕費	0	70,309	70,309
印刷製本費	0	101,812	101,812
光熱水料費	0	264,642	264,642
賃借料	0	878,701	878,701
保険料	0	8,769	8,769
租税公課	0	192,987	192,987
支払利息	0	0	0
支払負担金	0	52,572	52,572
委託費	0	2,732,218	2,732,218
支払手数料	0	218,999	218,999
燃料費	0	24,664	24,664
雑費	0	13,946	13,946
経常費用計	636,860,342	19,149,326	656,009,668
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,866,781	2,866,781
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	2,866,781	2,866,781
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	2,866,781	2,866,781
一般正味財産期首残高	64,987,208	19,100,026	84,087,234
一般正味財産期末残高	64,987,208	21,966,807	86,954,015
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,987,208	21,966,807	86,954,015

4. 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金 額
(流動資産)			
現金 普通預金 郵便振替口座 未収金 貸倒引当金 立替金	手元保管	運転資金として	120,864
	りそな銀行東村山支店	運転資金として	1,187,219
	りそな銀行東村山支店	運転資金として	15,277,069
	東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	5,633,534
	東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	3,933,000
	東京みらい農業協同組合 東村山支店	生活支援利用料預り金として	14,760
	東村山郵便局	運転資金として	569,523
事業収入未収分等 東村山市他		78,991,619	
		△ 482,772	
	職員雇用保険料等	118,024	
流動資産合計			105,362,840
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	職員退職給付引当金見合の 引当資産として管理している。	8,104,135
減価償却引当資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	減価償却累計額見合の引当資産 として管理している。	21,594,367
事業及び財政運営資金 積立資産	普通預金 東京みらい農業協同組合 東村山支店	運転資金として	0
その他の固定資産			
建物	仮設ハウス	事業に使用している	6,230,291
建物付属設備	空調、照明器具等	事業に使用している	2,088,000
什器備品	印刷機等	事業に使用している	1,220,074
電話加入権	電話5本	事務所等に使用している	382,420
リース資産	液晶一体型PC、電話機等一式	液晶一体型PC、電話機等一式	8,022,080
固定資産合計			47,641,367
資産合計			153,004,207
(流動負債)			
未払金 預り金 短期借入金	配分金支払いに対するもの	3月配分金他	47,312,676
	職員に対するもの	職員に対する源泉所得税他	2,611,301
	りそな銀行久米川支店	未収金が回収される間の運転資金	0
流動負債合計			49,923,977
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職の支 給に備えたもの	8,104,135
リース債務	液晶一体型PC、電話機等一式	液晶一体型PC、電話機等一式	8,022,080
固定負債合計			16,126,215
負債合計			66,050,192
正味財産			86,954,015

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法による減価償却を実施しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法にしております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,214,241	6,889,894	0	8,104,135
減価償却引当資産	3,028,162	26,711,565	8,145,367	21,594,367
事業及び財政運営資金積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
合 計	11,242,403	33,601,459	15,145,367	29,698,502

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	8,104,135	—	—	(8,104,135)
減価償却引当資産	21,594,367	—	(21,594,367)	—
事業及び財政運営資金積立資産	0	—	(0)	—
合 計	29,698,502	—	(21,594,367)	(8,104,135)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						—
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	—
市補助金	東村山市	0	30,375,000	30,375,000	0	—
東京都補助金	東京都	0	12,495,000	12,495,000	0	—
国庫交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	21,000,000	21,000,000	0	—
合 計		0	71,199,000	71,199,000	0	—

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規定にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,104,135円
②退職給付引当金	8,104,135円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当繰入額	1,889,564円
②中小企業退職金共済掛金	1,680,000円
②企業年金基金	1,094,630円
③退職給付費用	4,664,194円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則として、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付にかかる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	493,293	129,205	139,726	0	482,772
退職給付引当金	6,214,571	1,889,564	0	0	8,104,135

貸倒引当金の当期減少額のその他は期末洗替処理によるものです。

附属明細書

特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため省略しております。